

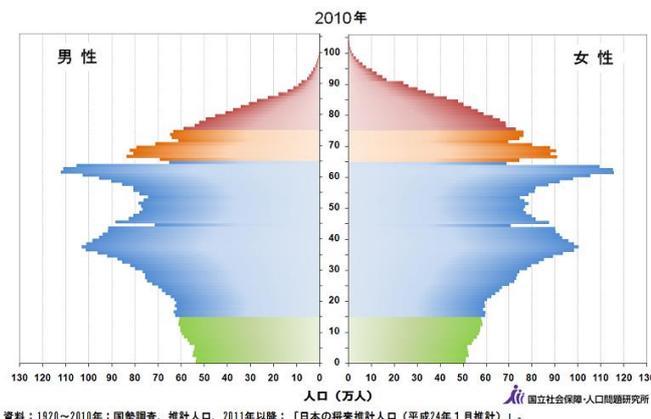
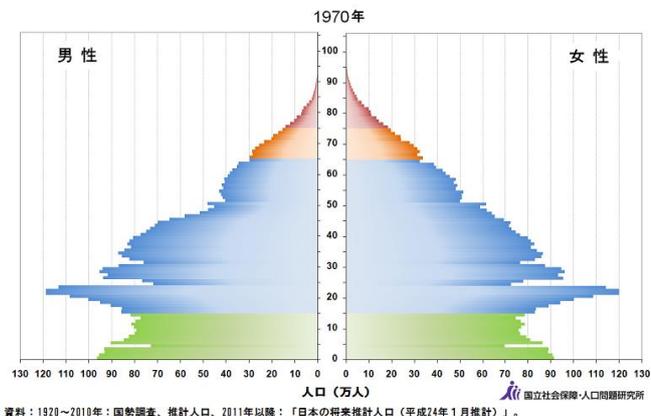
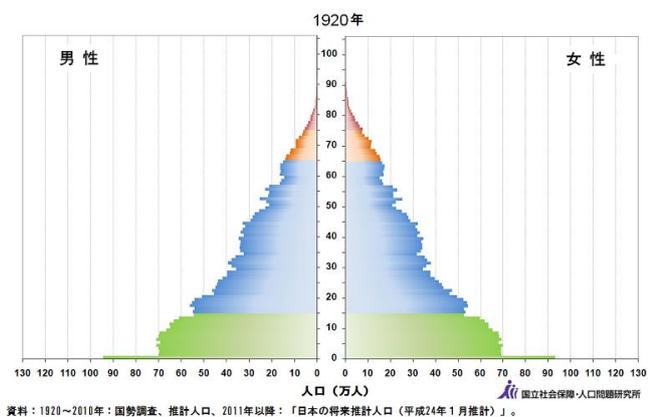
日本の人口動態の変化と生命保険事業

--- 第一回：何が起こったのか、その原因は？ ---

1900年代から2008年にかけて日本の人口は増加を続け、1967年には1億人を超えた。しかしながらこの増加傾向も1億2800万に達した2008年をピークに、以降は急激な人口減少に転じている。2015年の国勢調査による最新のデータによると日本の人口は1億2710万人であり、これは2010年の国勢調査時より0.7%の減少である。

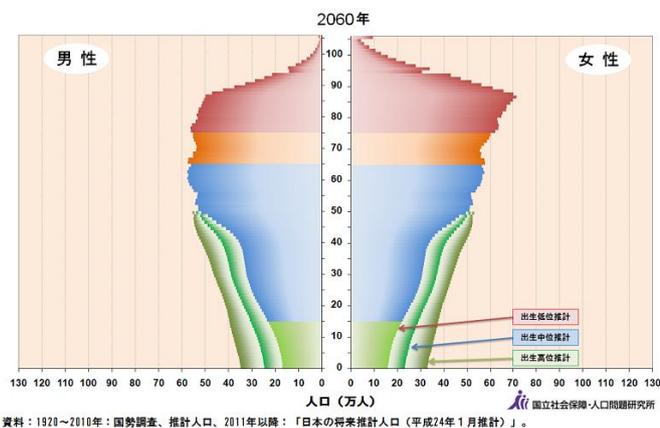
日本の出生率が高かったのは1947年から1949年そして1971年から1974年の間であり、両者はそれぞれ戦後日本の第一次ベビーブーム、第二次ベビーブームとして知られている。第二次ベビーブーム以後、出生率は減少傾向に転じた。出生率は1990年代初めに1.5を切り、2005年には1.29を記録する。その結果、生産年齢人口においても1997年に迎えたピークを期に減少傾向にある。

一方、65歳以上の人口の割合が急激に増加している。2015年の国勢調査では高齢者が全人口の26.7%にあたる過去最多の3380万人となり、80才以上の高齢者も初めて1000万人を超えた。また、国連は2100年までに日本の人口は8300万人に減少し、65歳以上の高齢者の割合は



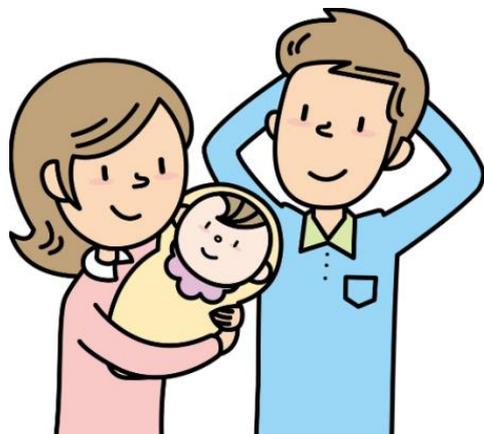
35%に上ると予測している。

日本の高齢者の人口増加は主に生活水準の改善と医療技術の発展に起因するといえるが、これとは対照的に出生率の減少原因は複雑なものであるようだ。一部の研究者は、乳幼児死亡率の低下が1組の夫婦が望む子供の数に影響を与えていると考えている。この考察は戦前の状況と照らし合わせると一目瞭然だ。また工業化社会の進展も夫婦が望む子供の数が減少する要因の一つと考えられている。例えば 農耕社会では、夫婦は将来的な労働力としてより多くの子供を持ちたいと望むであろうが、逆に工業化社会ではそのようなニーズは弱くなる。出生率の正確なデータがないが、戦前の新生児の総数は上昇傾向にあった。



一般的に、女子教育の改善と経済の発展に伴う女性の社会進出は、戦後の日本における低出生率の重要な原因であるとされている。これは晩婚化と女性が第一子を30代に産む

傾向につながる。また、私生児を認めない伝統も低出生率の要因であると言われている。



日本経済の高度成長期以降も首都圏の人口は着実に増加しているという事実からも、生活水準の向上と経済発展に関連した子育てコストの高さも低出生率の原因として考えることができるだろう。更に、もし女性が「子育てに時間を取られたら会社での昇進競争に敗れてしま

う」と考えようものなら、子供の出産・養育にかかる間接的コストは一層大きくなる。また未婚の若年層の増加も日本の低出生率の原因である。

次回へ続く

*このレポートは参考のための仮翻訳で、正文は姜英英さん（一橋大学博士）の英文（http://olis.or.jp/e/report_asia.html）です。